

東京大学准教授(国際政治学) 佐橋亮氏

# 暮らしに影響 国は戦略作るべきだ

米国が輸出規制強化に乗り出したのは、中国が軍民融合を掲げ、先端技術を兵器開発に応用しようとして躍起になっているためだ。米国には、安全保障と密接不可分に関係している技術覇権を失いかねないとの焦りに加え、人権や民主主義を尊重してきた米国主導の国際秩序を中国が強制的に書き換えるのではないかという警戒心もある。

そのため、米国は対中規制を強め、日本も巻き込んでサプライチェーン見直しを図ろうとしている。米国は日本に「日本は米国企業の供給網強化で何ができるのか」「中国とのビジネスは捨てる」と同調圧力をかけかねない。

米国だけでなく、中国も対抗措置を講じてきた。輸出管理法などで日本政府や企業の不安をあおり、中国依存を増やししながら日米同盟の離間を働きかけようとしている。グローバル化は戻る場所ではなくなくなり、米中が他国や企業を囲い込むような分断に動いている。米中双方からの規制の全体像は不透明で、日本は、米中对立の最前線に立たされ、リスクを抱えている。

重要なのは、日米同盟が基軸で揺るがなさと強調し続けること。日本も、人権問題での他国への規制・制裁の仕組み、安全保障に関する輸出や投資管理の厳格化、外国政府から影響を受けない技術者・科学者の交流のあり方、機微技術の保護など、欧米と対等な仕組みを作ることが重要だ。

一方、日本が中国との交流や貿易をすべて排除する選択肢は現実的でなく、中国との良好な関係は安全保障上のリスクを減らすことにもなる。日米が引き離せないと明確にすることが、中国と対等に向かい合うためにも役に立つ。

経済安全保障は、軍事と同じくらい、社会に大きく影響する。政府や企業の活動だけでなく、大学の研究者や学生の他国との交流など影響する分野は幅広い。なので、政府にはこの問題にどう対処するのか、国民に説明する責任がある。

現状では、日本政府が何をやるのかも見えてこない。日本として経済安全保障戦略を策定し、指針を明示すべきではないか。

(聞き手 編集委員・佐藤武嗣)



氏は国際政治学と米中関係。2019年模範的著書に「共存のアメリカと『二つの国』の冷戦史」。